

第三章 都市と農村の労働力移動関係

第一節 労働の移動

一、戦前の労働の地域的移動

戦前戦後を通じ、近代産業はその労働力を農村に求め、農村人口、農業労働人口の犠牲の上に、都市における大工業の労働力人口が蓄積され、拡大されて行くが、戦前におけるかかる過程の特徴の一斑を見るために部分的な調査ではあるが昭和一〇年大阪市社会部報告による「労働人口の構成とその異動」中より、人口の移動、都市集中についての大阪市を中心とした一考察を援用して見る。該報告は次の如く報じている。即ち、「農村は託児所であり都会への労働の供給地であり、又都会の敗残者の隠退所であり養老院であると稱せられ、この点に於いて農村衰退の一原因を見得るものであるが、とにかく青壮年者の都市集中は年を追うて増加し、都会の失業者の増加に拍車を加えつつある現状にある。勿論これらの都市集中移動は農村に於いて生活に堪えざるがための逃亡であると見るのが妥当であろうが、その結果青壮年者の都市集中となるところに諸般の問題が胚胎する。」と。

この「農村よりの逃亡」者は、実体的には大部分農業人口の分解過程に於いて絶えず産出増大される失業者、潜在失業者であり、都市への集中移動現象は、それらのものの群の流出形態として捉えられる。ごく一般的に言つて都会への流入の実質的形態は第一に、繊維、機械金属工業等大工場を中心とする主導産業への労働力供給であり、更にそれらの産業を取巻く雑品工業等、中小工業への労務充足、言葉を換えていうならば、農業潜在失業者のいわゆる「苦汗産業」への労務供給現象であつたに違いない。

それから流通部門としての商業及びサービス部門への流出。即ち、これら停滞的な過剰人口のプールとも見られる、不規則な雇用と近代化せざる雇用関係への流入。

更に、一應は農村との関係を絶つことなく季節的に一定期間の間職を求めて他へ出稼人口として移動する形態、及び、都市へ流出した労働人口の老朽化、廃疾化、による都市からの再流出、農村への還流。

一般的には以上の如き都市農村の労働移動形態が考えられるが、それでは如何なる程度に於いてそれがなされたのであろうか。我々は、左の通り一應、都市流入の事実を捉えて、以下、時代による産業人口構造の諸変化と考え合せて、大半を想像する。

年齢別、性別百分比比較表

	大正9年			大正14年			昭和5年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0~4才	9.6 13.4	10.5 13.3	10.0 13.3	10.7 13.9	11.8 13.8	11.2 13.8	11.6 13.8	12.8 14.4	12.1 14.1
5~9	9.0 12.4	9.8 12.1	9.4 12.3	7.8 11.6	8.6 11.6	8.2 11.6	8.6 12.1	9.5 12.1	9.0 12.1
10~14	10.0 11.0	10.0 10.8	10.0 10.9	9.4 11.4	9.7 11.2	9.5 11.3	8.0 10.6	8.1 10.4	8.0 10.5
15~19	13.7 9.8	12.2 9.6	13.0 9.7	14.4 10.0	12.8 9.7	13.6 9.6	13.8 10.2	12.3 9.4	13.1 9.8
20~24	11.5 8.3	11.5 8.2	11.5 8.2	12.1 8.6	12.0 8.4	12.0 8.5	12.3 8.7	12.0 8.3	12.1 8.5
25~29	9.7 7.2	8.7 6.9	9.2 7.0	10.7 7.5	9.8 7.2	10.2 7.4	10.7 7.8	10.0 7.3	10.4 7.5
30~34	8.2 6.5	6.8 6.4	7.6 6.4	8.2 6.4	7.2 6.0	7.8 6.2	8.8 6.7	7.9 6.1	8.4 6.4
35~39	7.2 6.1	6.9 6.1	7.1 6.1	6.9 5.9	6.1 5.7	6.6 5.8	6.7 5.6	5.9 5.4	6.4 5.5
40~44	6.3 5.8	6.1 5.7	6.2 5.8	5.7 5.4	5.4 5.4	5.6 5.4	5.6 5.4	5.0 5.2	5.3 5.3
45~49	4.8 4.8	4.7 4.7	4.8 4.8	4.9 5.1	4.8 5.1	4.8 5.1	4.3 4.8	4.4 4.9	4.4 4.8
50~54	3.6 4.0	3.8 4.0	3.7 4.0	3.5 4.1	3.6 4.1	3.5 4.1	3.7 4.5	3.9 4.5	3.8 4.5
55~59	2.5 3.3	2.9 3.3	2.7 3.3	2.4 3.3	2.8 3.4	2.6 3.3	2.5 3.5	2.9 3.7	2.7 3.6
60~64	1.8 2.9	2.3 3.1	2.0 3.0	1.5 2.5	2.0 2.7	1.7 2.6	1.6 2.5	2.3 2.8	1.9 2.6
65~69	1.1 2.2	1.8 2.5	1.4 2.3	1.0 2.0	1.6 2.3	1.3 2.2	0.9 1.8	1.4 2.1	1.2 2.0
70歳以上	1.0 2.4	2.0 3.4	1.4 2.9	0.8 2.3	1.8 3.3	1.4 2.9	0.7 2.2	1.7 3.3	1.2 2.7
計	100.0 100.0								

備考 上側数字は大阪市における百分比を示し
下側数字は全国における百分比を示す

右表について我々は次の如き事実を知り得るであろう。

各年次共、四歳迄の比重の低いことは、都市における出産率の低位を示し、又五歳-九歳の年齢層の同じく低いことは、都市に幼少年の割合の少いことを示している。しかるに一〇-一四歳の年齢層になると全国平均のそれにやや近づいている。この事は、この年齢層において戦前都市への農村労働力の移動が示されているのではあるまいか。

これが次の一五歳-一九歳の年齢層になると各年次共夫々農村よりも逆に高い比重を示す。即わち、戦前に於いても、これら年齢層に於いて決定的に農村より都市への流入が示されることが分るのである。

戦前、戦時中を通じて、鉱工業・ガス電気水道業等の従業者の拡大、特に異常な重工業の拡大は、非常にはげしい地域的な移動を伴つたに違いない。このことは各産業における事業所を中心として、個々労働力の流出流入の早さを見ても充分うなずける。そこに見られる現象は、一般に戦前の方が戦後よりも高率であることである。このことは労働異動率として後述するが、戦後現段階においては未だ一般に都市への流入は明瞭には見られない。それでは戦後のその実態は如何であろうか。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第三章 都市と農村の労働力移動関係

第一節 労働の移動

二、戦後の労働の地域的移動

先にも述べた様に、戦時過程を通じて商業を中心とする流通部門の縮少と、消費財の生産部門は極度に圧縮せられ、多数の轉離職者は重工業部門に集中した。この過程は地域的にも都市への労働力の流入として現象した。しかるに終戦による重工業の縮少は一挙的に大量の離職者を排出し、これらは、再びその流出場所たる農村に還流した。

方、終戦直後の農村の相対的好景気と共に、むしろ農村への流入が見られる。

ここに見られる現象は、農村における過剰人口の夥しい存在を推察せしめるものがある。

これらの労働人口は、戦後の特殊な現象として、生産と結びつかない、流通面における夥しい数の闇ブローカー的存在を現出せしめた。これらは一應農村に足を置いているが、一方の足を都市に置き、二者の間を浮動しているものである。そして、その程度において経済の諸組織を崩し、生産的労働を一般に荒廃せしめ、浮浪化せしめるものであつた。

しかるに、この様な関係は、二三年頃から農村インフレ景気の衰退につれて、潜在的失業人口、並びに新しく農村に形成せられた労働人口の、一部失業者としての顕在化、工業商業への求職現象として現われはじめた。特に都会における商業、サービス業人口等の徐々の増大として現象しはじめた。

かかる傾向を、戦前と同じ様に年齢層の人口の比率の変動から推論して見よう。

総理廳統計局調査による労働力調査によれば、市部における一五歳以上の人口の全国の該年齢次人口中に占むる割合、及びその変化は次の如くである。

市部一五歳以上人口の全国一五歳以上人口中に占める比率

昭和十三年	昭和十二年	
三三・七	三三・九	一月
三三・七	三三・九	二月
三三・七	三三・九	三月
三三・七	三三・九	四月

七	二	月
三三・七	三三・七	五月
三三・九	三三・九	六月
三三・九	三三・七	七月
三三・二	三三・七	八月
三三・二	三三・八	九月
三三・七	三三・〇	一〇月
三三・一	三三・〇	十一月
三三・九	三三・〇	十二月
三三・八	三三・五	年間平均

労働力調査による

左の表によれば二二年度において如上比率は平均三三・五%であつたことが分るが、二三年においては、三四・八%と増加しており、この増加は六月頃より次第に増加しはじめていることが分かる。勿論、先にも述べた様にこの年齢人口中には労働力でないものも含まれる。それ故市部における労働力人口の比率を更に見れば次の如くなつてゐる。

註 市部とは六大都市、即わち、東京都、大阪市及びその衛星都市、京都市、名古屋市、横浜市及びその衛星都市、神戸市及びその衛星都市其の他の都市。

市部労働人口の全労働力人口中に占める比率

昭和二三年	昭和二二年	
二九・五	三〇・二	一月
二九・七	二七・七	二月
二九・一	二九・一	三月

市部労働人口の全労働力人口

労働力人口調査による	五二九・〇二八・七二九・四三〇・〇二九・八三〇・〇三〇・〇	八二九・三二九・五二九・〇二九・〇二九・〇二九・一三二九・二二九・一三二九・六	中 に 占 め る 比 率
	四月	五月	
	六月	七月	
	八月	九月	
	一〇月	十一月	
	十二月		

右の表に依れば、生産年齢人口に見られる程の比重の変化は見られないが、これによつても二三年六月頃より若干市部労働力の比重が高くなつてきているのではないかと思われる。

この事は労働市場における求職人関係が前者が後者を上廻りはじめた時期と一致していることでも分る。しかして戦後極端に労働の移動をさまたげる諸種事状にあつたのに対し、二四年から都市農村の人口交流が自由となつたので今後は以前よりも強く農村人口の都市への移動が進行して行くものではなからうか。

第三章 都市と農村の労働力移動関係

第二節 事業所を中心にしてみた労働異動の状況

一、戦前の労働異動

一般職業紹介の歴史を見れば、昭和初年から四、五年へかけて、更に九年十年頃にかけて、産業活動が沈滞期にある場合、即わち、不景気にあるといわれる場合も、相当数の求人数があり、それに應ずる程度の求職数があることが分る。又好況の時期も、それに應ずる求職者と求人者の相方の膨脹を経験している。如何なる場合も各産業における、又各工場、事業場における労務の異動ということは避け得られない。

先に我々は労働の主として地域的な異動について見たのであるが、産業活動を中心とする具体的には事業所を中心とする労働の異動現象についてここでは検討する。

労働異動とは直接的には、労働力の充用事情に関する問題であり、言葉を換えて言えば、普通一般的な各時代々々の生産活動に対する、労働力の充用上に起きて来る流入と流出の早さの問題である。それ故普通生産活動に及ぼす影響を中心として考察されている。

しかし我々は、地域的な労働移動の、労働力全般に及ぼす影響を考察出来ると同じ意味において、労働異動を測定することにより、大きく、労働力全般の安定度、それが健全なる発展過程にあるか、後退的過程にあるかを推測できるものとする。

即わち具体的には、その期間の長短と方向から、労働力の質、熟練度の後退、発展の指標を得ることが出来ると考える。今、戦前の異動率—即わち、月末人員を一〇〇としてそれに対する平均一カ月の入職者数と離職者数を見れば次の如くである。

年次別一カ月平均入離職率

年次別一カ月平均入離職率 (%)

	昭和元年	2	3	4	5	6	7	8	9	
工場	入職率	4.9	4.4	4.3	4.5	3.7	4.2	4.3	3.0	4.8
	離職率	4.3	4.4	4.2	4.4	4.1	5.1	3.9	10.6	4.0
鉱山	入職率	5.9	6.3	5.3	5.4	3.7	2.9	3.6	4.5	5.9
	離職率	6.2	6.4	5.8	5.9	5.5	4.5	4.2	3.4	5.5

労働統計要覧による

戦後労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第三章 都市と農村の労働力移動関係

第二節 事業所を中心にしてみた労働異動の状況

二、戦後の労働異動

しかるに戦後のそれを示せば次の如くである。

戦後異動率

戦 後 異 動 率

		22年	23年			22年	23年
工 場	入職率	3.56	3.21	鉱山業	入職率	4.27	3.27
	離職率	3.40	2.85		離職率	3.38	3.26

毎月勤労統計調査による

これら両者を比較するに一般的に言つて戦後は、終戦直後の異常な時期を別とすれば、戦前よりも移動率は低い。而して特に石炭業を主とする鉱山業において相対的な低下を示している。この低下は一應、一般的に言えば前に述べた様に安定への方角を辿つていると速断されるかも知れないが、我々は更にその間の事情を細かく観察して見よう。

まず産業別に異動率を見るため毎月勤労調査について見るならば次の通りである。

労働異動率

労働異動率(昭和23年)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	男	2.44	2.72	2.72	2.75	2.69	2.92	2.42	2.19	2.33	2.55	2.07	1.83
	女	2.43	4.24	4.03	4.45	3.99	3.86	4.25	3.31	3.63	4.00	3.29	2.52
工場	男	2.41	2.35	2.57	2.48	2.27	2.23	2.17	1.99	2.01	2.03	1.81	1.43
	女	4.57	4.30	4.18	4.54	4.03	3.85	4.41	3.33	3.72	4.04	3.35	2.51
ガス電気水道	男	1.06	1.20	0.94	1.82	0.74	2.69	2.55	1.50	1.06	3.07	1.33	0.65
	女	4.62	4.53	9.07	5.29	3.05	3.88	4.78	3.30	1.79	3.64	2.32	2.79
鉱山	男	2.70	3.53	3.82	3.37	3.96	3.11	3.26	2.65	3.55	3.96	2.93	3.01
	女	3.46	5.85	3.07	5.94	3.55	2.77	3.62	2.85	3.27	3.95	3.08	2.73
交通	男	2.14	3.00	1.87	2.54	1.90	6.10	1.69	2.22	1.42	1.69	1.25	1.13
	女	4.01	5.30	6.22	9.78	4.72	8.55	3.01	3.82	2.76	3.44	3.10	2.15
商業	男	3.24	1.58	3.11	6.64	2.32	2.11	2.52	1.89	1.56	2.87	2.04	0.87
	女	2.51	3.28	3.19	2.98	3.99	2.81	3.74	4.77	3.81	3.41	2.51	1.88

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	男	2.30	3.01	2.82	4.05	3.45	3.04	3.18	3.11	3.32	3.27	2.69	2.28
	女	1.93	4.29	3.99	8.27	4.52	3.57	3.62	3.58	4.17	2.83	3.06	2.11
工場	男	1.74	2.11	2.29	3.75	3.02	2.89	3.01	3.12	3.14	2.79	2.46	1.83
	女	3.52	4.34	4.23	9.14	4.54	3.45	3.76	3.75	4.28	2.58	3.14	2.06
ガス電気水道	男	3.56	3.29	2.97	5.17	2.51	3.41	3.01	2.93	3.27	3.46	2.64	3.26
	女	9.42	6.74	6.05	6.75	5.75	4.24	2.65	7.07	4.30	5.33	2.32	3.49
鉱山	男	3.36	4.05	4.08	4.91	4.65	3.49	3.44	3.06	4.14	4.71	3.55	3.34
	女	2.49	3.08	2.87	3.60	4.49	4.21	2.42	2.47	3.00	4.01	2.52	2.32
交通	男	2.57	5.16	2.26	3.23	2.76	2.64	3.51	3.25	2.33	2.24	1.94	1.63
	女	3.26	7.27	3.03	4.57	3.66	3.00	4.77	3.69	2.71	3.10	2.66	1.62
商業	男	1.83	3.54	2.58	7.11	2.76	4.35	2.06	2.28	4.59	2.59	2.77	2.35
	女	2.58	4.01	4.16	1.85	5.63	5.71	4.01	3.45	9.13	5.04	4.34	4.10

備考 昭和23年の毎月勤労統計調査より算出した。

$$\text{算出方法 入職率} = \frac{\text{その月の入職者数}}{\text{前月の月末人員} + \text{本月の月末人員} \div 2}$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{その月の離職者数}}{\text{〃}}$$

即ち以上の表によれば各産業共に男子労働者は各時期に互つてあまり大差ない異動率を保つて居り、製造工業では最高入職率、四%、最低一・八%、離職も最高四・三%、最低二%となつて居り、波動は相対的に最も少く、これに鉱業、交通鉱山が次いでいる。鉱山においては明らかに異動率の全般的な減少傾向が見られる。

然し流通部門である商業においてはこの波動ははげしく、入職率最高七・一%、最低一・八%を示している。

そして又一般に女子の異動率は、鉱業及工業をのぞいては、非常に大きな変動状態を見せている。そして同じく商業において最もはげしく、其の他ガス電気水道業部門でも相当著しい波動を見せている。

即ち商業部門、一般に流通部門の異動の不安定性、と更に、この部面の不安定性が、ひいては産業全般、製造工業鉱業のそれに影響を及ぼすものであることが指摘されねばならない。

工場労務者性別異動率

		9月	10月	11月	12月	24年 1月			9月	10月	11月	12月	24年 1月
入職率	男	3.14	2.79	2.41	1.83	1.74	離職率	男	2.01	2.03	1.81	1.43	1.72
入職率	女	4.30	2.58	3.14	2.06	2.15	離職率	女	3.72	4.04	3.35	2.51	3.42

註 入職率 = $\frac{\text{本月入職人員}}{\text{前月末人員} + \text{本月末人員} \div 2}$
 離職率 = $\frac{\text{本月離職人員}}{\text{同上}}$

上表に依れば、全般的に、工場労務者においては、入離職率共に低率であり、しかも、双方共に減少しつつあることが分る。そして更に仔細に検討するならば、離職率は大体そのまま、或いは相対的に僅かな減少傾向を示すに対して入職率の方が相対的にそれよりも高い異動率を示している。そしてこの率は労働省調査の他の調査によれば、上表の如くより明瞭である。

労働異動率

労働異動率

		7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	入職	2.32	2.28	2.78	2.10	1.77	1.55
	離職	1.73	1.64	1.73	1.62	1.39	1.39
製造工業	入職	2.78	2.97	3.01	2.46	2.20	1.63
	離職	1.94	2.04	2.14	1.80	1.64	1.36
全産業	入職	1.73	1.92	2.55	2.63	1.96	1.98
	離職	2.00	1.65	1.89	2.56	1.72	1.65

備考 この数字は全産業にわたる毎月の200人以上の事業所についての悉皆調査の結果である。

以上の傾向は、該産業においてはその生産活動における積極的な労務充用が行われないうこと、反対にその補充が活潑に行われないうことを直接的に示している。このことは、労働力全般から見れば、少くともその質的な向上への蓄積が積極的には行われていないことを示すものである。

戦前、戦時中、労働力の磨滅に応じて、それを補充すべく、数字の上では、離職率の高率をたえず、入職率の高率を以て補わねばならなかつたことを経験している。そしてその早さは労働力の質的荒廃を一面ではもたらしたものであつた。戦後の現象は正にその反対の現象をもつて荒廃をまねているのではないかと思われる。即ち積極的な上向的な質的发展が見られないこと、流通面における労働異動の高率不規則なこと、そこにおける失業人口の見えざる存在が、労働力の全般の荒廃を示している。最近、後で企業合理化の場合に見る様に離職率は入職率を上廻り始めてさえいる。

要するに、我々は労働力の移動現象に於いても、地域的なそれにも、労働力の質的側面に及ぼす相当の危険な影響を孕んでいることを知るのである。
